

「空間集積論」再編のための一考察

柳井, 雅人

<https://doi.org/10.15017/2920729>

出版情報：経済論究. 71, pp.139-160, 1988-07-27. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

「空間集積論」再編のための一考察

柳 井 雅 人

- I はじめに
- II 空間集積の概念と諸形態
- III 空間集積諸形態の発展的整理
- IV 集積地の形成と発展
- V むすび

I. はじめに

「地域構造」⁽¹⁾の型は、主導産業を担う資本の集積地＝都市の性質・規模・配置と、その動的な変化の方向によって規定される。このうち、都市の性質を分析する一つの方法として、空間「集積論」がある。

従来、資本の空間集積 (agglomeration) は、形成要因、集積利益の種類、形態から分類されてきた。

しかし、それらは複雑にからみあい、論理的、歴史的に十分、整理・統合されているとはいえない。

まず概念上の問題で、①集積の本質規定と集積形態の説明に、微妙なずれがあることがあげられる。通常、図1で、見られるように、数量利益と接触利益が、集積利益の本質としてあげられ、表1のように、単一経営の規模集積形態は数量利益、同業種集積・異業種集積は接触利益に多くを依拠している。このように、異なる原理を持つものを並存させている。集積の定義から見て、この並存は、どのように解決されるのかが、一つの主題であり、表1の——枠で囲んだ部分の吟味がII章、III章(4)までの焦点となる。

同業種・異業種集積の形成は、本質的に経営数集積利益によるため、個別あ

図1 集積の形成要因と集積利益の関係

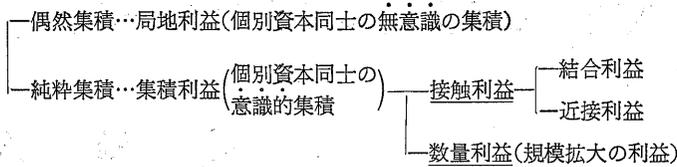


表1 集積形態と集積利益の関係

	局地利益	数量利益	結合利益	近接利益
偶然集積	◎			
規模集積 (大規模経済)		◎	○	
同業種集積 (局地化経済)		○	◎	○
異業種集積 (都市化経済)		○	○	◎

(注) ◎印は主たる関係。○印は副次的な関係にあることを示す。

(出所) 笹生仁「工業集積と地域経済」『地域社会と都市』大来佐武郎編，鹿島出版会，1961年，133頁。

- ※ ここでは，規模集積，同業種集積，異業種集積を純粹集積と考える。
- ※ 偶然集積は，Ⅲの(5)の後半で，はじめて取り上げる。

るいは全体の規模が小さくても，成り立つ。そのため-----で囲んだ部分は，必ずしも必要な条件ではない。よって，——で囲んだ部分の吟味より，集積利益の本質が，数量利益よりも接触利益にあることがはっきりするはずである(表1の-----枠)。そこで単一経営の規模拡大をウェーバーの規定から見て，すんなり集積論の対象に入れうるかという疑問もおこる。

また②形態分析に力点がおかれすぎて，それらの体系的な関連がないこともあげられる。それらの段階的發展関係を意識する数少ない人の中のひとりである，笹生氏などの理解によっても，表1の集積形態の上から下への發展が示唆されている。この点，歴史的發展段階の時期に応じ，必ずしもそうはならないことをⅢ章(5)，Ⅳ章でみる。

そして，最後に，③都市形成を歴史的な發展過程の中でとらえる時，「集積

論」の適用が不十分なことがあげられる。そこで、従来の立地論内部の集積形態を、集積の本質規定をもとに、資本主義的都市の歴史発展過程のなかで再構成することを、当論文の中心主題として対置させ、適用する。その結果「資本主義的」集積地の初発⁽²⁾の解明、にも光があてられ、ウェーバーが意識した「理論的分布層」⁽³⁾を歴史に裏付けられたものに再構成する、論理的な出発点が獲得される。こうして、現代資本主義の地域構造を解明する前提が、得られるのである。

なお集積には、資本の蓄積過程の一形態で、空間概念を軽視した concentration と、資本が、空間的に集まって蓄積をはたす agglomeration がある。後者に特に力点をおく場合には、「空間」という語を集積につけることとする。

〔注〕

- (1) 「地域経済の構造」から「経済の地域構造」への転回は、なぜある地域が、そのような経済構造を受けとるかを解明するために、資本の立地運動の総体を、産業配置として、産業構造と経済の地域構造の間に入れることによって達成された。(矢田俊文『産業配置と地域構造』, 大明堂, 1982年, 59頁, 230頁以降を参照。)
- (2) 単純協業期の労働者の密集, 労働過程の近接, 生産手段の集中は、「生産領域の空間的縮小を可能化」し、「資本主義的」集積地発生の素材となった。(カール・マルクス, 大内・細川監訳『資本論』I, 大月書店, 1968年, 431頁。)
- (3) アルフレッド・ウェーバー, 篠原泰三訳『工業立地論』, 大明堂, 1986年, 189頁。

II. 空間集積の概念と諸形態

(1) 空間集積 agglomeration の定義

空間集積の概念を、最も厳密に規定したのは、アルフレッド・ウェーバーである。かれは、低廉な労働力地・原料供給地や、市場圏に規制されて偶然に集積する場合等を、経営主体が、互いに直接意識せず集まって生ずる「偶然集積」として、集積論の対象からはずしている。かれのいう集積は、経営主体が、意識して集まり、集積利益を享受する「純粹集積」である。かれによると「集積要因とは、一定量のまとまった生産が1つの場所に集中して行なわれることから生ずる『利益』(Vorteil), すなわち生産あるいは販売の低廉化であ

る。』⁽¹⁾ ここで注意することは「一定量のまとまった生産」ということから、生産規模の増大の結果としての節約利益と、複数資本の密集による節約利益の、両方の可能性が、与えられているということである。

『利益』の内容を、ウェーバーは、①技術的要具の改善、②労働組織の改善、③経済組織への適応—大量購入・信用調達、とみている。これは単一経営の規模拡大（＝低次の集積）、社会的集積（＝高次の集積）の両者にあてはまるとしている⁽²⁾。

①技術的要具の改善は、生産過程の各部分で作用する部分機械等の改善や専門化、特化である。その過程は、一経営内部であろうが、その部分が独立して「技術的補助経営」として存在しようが、「接触」して存在する時に、もっともよく機能して利益をもたらす。

ウェーバーは、集積単位をひとまとめに「技術的な全体」⁽³⁾ と呼び、一経営や複数経営等の所有形態には、あまりこだわっていない。つまり「技術的」に「接触」していることを「利益」の本質と考えている。

ウェーバーは、②労働組織の改善を、「十分に発達し、分化し、統合された労働組織も」⁽⁴⁾ ある意味で一つの「要具」と考え、①と同じ扱いをしている。特化した労働過程が、「統合」されて、「接触」することにより「利益」が発生するとする。

③経済組織への適応—大量購入・信用調達は、大経営が「集合」することによって独自の市場や原料供給地を形成し、大量購入、販売等の節約や、必要な原料等を廉価な信用をつうじて即座に手にいれられること等をさす。これは、単一大経営にも通じるとする。また社会的な集積は「一般的要具」⁽⁵⁾ の完備をまねき、「一般費」（ガス、水道、道路等）を低下させる。これも接触するがゆえに低下する費用である。

以上より、「1つの場所に集中して」ということが、集積利益の本質を示す部分であり、「接触」（結合と近接）こそが、利益の本質であるといえる。したがって、分散立地することにより不利益を回避して利益をえる場合は空間集積にはならない。つまり、利益の発生が、空間的な集中によってのみもたらされる場合が集積（agglomeration）となる。

ところで、一経営の規模拡大による集積利益も、ウェーバーによると、社会的集積と同じ要因からもたらされる。彼の場合、「技術的」な「接触」ということが問題であったので、所有形態そのものは、こだわっていない。

しかし、一経営の規模拡大そのものは、他経営と接触するわけではなく、その拡大の途上を、常に「接触」の利益で説明することは難しい。そこで経営内部の工程間「接触」を考へても、生産工程のどの部分までを接触とし、どの部分からは接触としないかは、区別が困難であるといえる。更に所有形態からみても、「接触」による集積とは考えにくいのである。やはり「接触」とは、最低限、一工程以上持つ経営同士が、「接触」することを指すとしなければならない⁽⁶⁾。

このように考えると、一経営の規模拡大を集積論の対象にいれうるかという問題がおこる。原理を同じものでとき、なおかつ一経営の規模拡大を「集積因子」を生む一つの集積形態として含ませねばならないのである⁽⁷⁾⁽⁸⁾。この不整合から、利益の本質を「規模」に置いて、同業種・異業種集積をも、それにもとづかせる見解がでてきた。

(2) 集積利益の重点の推移と集積形態

集積利益の概念は、外部経済とのかかわりで生じてき、それにもとづく集積形態の分類がなされた。

A. ウェーバーより先に、マーシャルは、空間集積を「産業の全般的な発展に由来する」⁽⁹⁾ 外部経済の一例として取り上げている。それは、「特定地域への特定産業への集積」⁽¹⁰⁾ という形態で「同種の小企業が多数集積すること」⁽¹¹⁾ に重点をおいたものであった。「異種の産業」は、婦人労働・幼年労働の利用と不況の緩和を通じた、補完的産業の発達から附随的に述べられた⁽¹²⁾

一方、単一経営の規模拡大は、必ずしも「生産に従事している個々の事業体の利用できる資源とその経営管理の能率とに依存している」⁽¹³⁾ 内部経済に、すっきり対応してはいない。マーシャルは、大規模生産の経済を、どの程度まで内部経済によるか、またどの程度まで外部経済によるか、という視点から考察している。そのため、大規模生産の利益の例として、鉄道の側線の安価な利

用や、大量販売・大量購入の容易さ等、外部経済の要因もあげている。総じて、マーシャルの場合、大規模経済の内部的条件が、外部条件との「接触」を、有利にする条件を生み出すことを、念頭に置いているといえる。

これに対し、ウェーバーは、空間的集積の形態を、所有形態にかかわりなく、技術的な形成要因から分類した。集積形態は、①偶然集積（輸送費指向、労働力指向等）、②純粹集積、に大きく分けられ、後者は更に、イ。低次の集積（＝単一大経営の規模拡大）；ロ。高次の集積（＝社会的集積。同業種と異業種の集積が含有されている。）に区分された。高次の集積についての分析に力点がおかれた結果、単一経営の規模拡大を、どのように定義と整合させるかの問題を生んだ。

フーバーは、ウェーバー、オーリンの分類によりつつも、業種からみた分類に的を絞り、①大規模の経済、②地域的〔局地的〕集中の経済、③都市化の経済、に大きく分けた⁽¹⁴⁾。大規模の経済は、「一企業内部での」といっているが、それが、「指向」にも影響を与え、他資本を牽引する「集積因子」になることが、示唆された。

しかしフーバーの場合、①大規模の経済と ②地域的〔局地的〕集中の経済を、一括して扱っていることが多い⁽¹⁵⁾。同様に、グリーンハットも、規模の経済に局地的集中を含めて、一括する場合が多い。彼らは、両者の区別をあまり重視してはいない^{(16) (17)}。

この傾向は、2つの方向へ流れつく。一つは、利益の本質に強弱をつけず、三形態の本質的区別に無関心なもので、もう一つは、「規模の利益」で、三形態を統一するものである。

前者の例にあたるレッシュは、基本的にフーバーに依拠しているが、「位置」、「量」、「混合」、「供給地」の利益に注目して、集積利益を細分類している⁽¹⁸⁾。しかし集積の利益が併存して記述され、どれが本質的な利益か、はっきりしない。

他方、ナースの形態分類は、全てを「規模」の経済で統一し、内部経済、外部経済からみた分類を意識している⁽¹⁹⁾。そうした上で、かれは、集積形態を四つに区分している。それは、①輸送の経済（＝ウェーバーの偶然集積にあ

たる)、②企業にかんする規模の内部経済(イ.生産の技術面、ロ.経営、ハ.マーケティング、ニ.金融の4つの機能にわけて説明されている。)、③産業にとって内部経済であるが、企業にかんする規模の外部経済(=同業種集積)、④多数の産業にかんする規模の外部経済(=都市化の経済)、である。

ナースの場合、②～④に見られるように、「規模」の利益が強調されている。しかし、②の「規模」の利益は、個別資本の立地分析ですむ「偶然集積」に属する事であり、空間集積論独自の対象から、ずれることになる。また、規模拡大が直接、集積地形成=周辺との密度格差を生むとは言えない。例えば、全平面に散在する個別資本が、同時に、同規模で拡大した時に、特定の集積地を見出すことはできないであろう。それは単なる concentration にすぎない。更に、資本量の格差がある場合でも、周辺に諸経営が存在する限り、その中心部のみをとりだして、集積地とすることはできないだろう。その上、③・④の「規模」の外部経済は、特定地点での同一立地=「接触」を前提としてしか発生しない「規模」の利益である。よって、「規模」の利益は、集積地を形成する重要な要因であるが、それのみでは、不十分となるのである。

集積利益が、マーシャルで意識された「接触」から、「規模」へと重点を移すにつれ、以上の問題がでてきた。そこで、立地移動による密度格差を生んで集積地を生む、「接触」原理へ、また立ち戻ることになる。当然、そこでは、先程残された、「規模」の利益が前面に出る「単一経営の規模拡大」を、どのように「接触」原理にとり込むかということが、問題となる。

〔注〕

- (1) ウェーバー、前掲書、115頁。
- (2) 同上、117～119頁。
- (3) 同上、117頁。
- (4) 同上、118頁。
- (5) 同上、119頁。
- (6) 「工業集積論における接触とは、同種または異種の独立の関連工業(経営)が、局地的技術・販路結合をすることである、と規定しよう。」(下線一筆者)(青木外志夫、「工業集積利益について——経済地理理論的研究——」『一橋大学研究年報、経済学研究』4、1960年、280頁。)このように定義すると、逆に、単一経営の規模拡大と

他企業との「接触」の限定条件が必要になる。

- (7) 二つの集積（一経営の規模拡大と社会的集積）を「同じ原理で説明しようということ、効果が同じであるということは別問題である。」（春日茂男、「工業集積の論理と実態」『人文研究』、15-9、1964年、53頁。）
- (8) この点は、グラフを使って整理されている。（西岡久雄『経済地理分析』、大明堂、1976年、30頁。）しかし、注(7)の「効果」についてふれているが、「原理」の方は、不問に付している。また「各値一の生産規模をもつ経営が十個地区的に並存することによってえられる利益の総量と、一経営の生産規模を技術の変更なしに十倍に拡大したときのそれと同一となるかどうか」（春日、同上）という疑問に、グラフから確証をだすのは困難である。
- (9) アルフレッド・マーシャル、馬場啓之助訳『経済学原理』II、東洋経済新報社、1966年、310頁。
- (10) 同上、250頁。
- (11) 同上、249頁。
- (12) 同上、257頁。
- (13) 同上、310頁。
- (14) エドガー・フーバー、西岡久雄訳『経済立地論』、大明堂、1968年、82頁。
- (15) 同上、95頁以下。都市化の経済に相対するものとして一括されている。
- (16) メルヴィン・グリーンハット、西岡久雄訳『工場立地——理論と実際——』(上)、1972年、12頁。
- (17) アイザードも同じ見解にたつ。（ウォルター・アイザード、木内信蔵監訳『立地と空間経済』、朝倉書店、1964年、96頁。）
- (18) アウグスト・レッシュ、篠原泰三訳『レッシュ経済立地論』、大明堂、1968年、92頁。
- (19) ヒュー・ナース、笹田友三郎訳『地域経済学』、好学社、1971年、91頁。

III. 空間集積諸形態の発展的整理

(1) ウェーバー体系と空間集積 (agglomeration) 概念の齟齬

前章までで、「規模」の利益をもとに単一経営の規模拡大に、同業種集積などを解消する流れがあることを見た。こんどは逆に、「接触」にもとづく本質論との関係より、単一経営の規模拡大を、集積論から削除しようとする考えがあったことを見る。この見解は、いまでは克服されたものであるが、その解決の仕方は、十分ではなかった。集積形態に、単一経営の規模拡大を残しつつ、

本質論との関係を整合的に説明することに対しては、二つの見解があったが、それを見る前にまず、なぜ削除するに至ったかについて、簡単に触れておく。

ウェーバーは「一定量のまとまった生産」というとき、経営数に関しては何の規定も与えていない。その点を、伊藤久秋氏などが「ウェーバー自身の意図が明示されていない」⁽⁴⁾と、指摘している。

このようなあいまいさがある中で、ウェーバーの論理展開が分散的に存在した経営が一地点に集中する過程ですすめられ、社会的集積を論ずる形をとっていること⁽²⁾や、一経営による規模経済は、内部経済＝規模集積費用利益によって生ずるものであって、外部経済、すなわち場所的＝現地費用利益によって生ずるものではなく、他の経営を牽引する場所的利益ないし局地的利益ではないこと、が指摘された。そこで、リッチェル以来の初期の論争において、空間集積の概念から、一経営の規模拡大を省くことがあったのである。しかも、空間集積を経営数集積に限定する考え方は、過去だけのものではなく、その後もたびたび集積論のなかで復活することがあった⁽³⁾。

(2) 江沢譲爾氏の見解

この点について、はやくから見解を示していたのは、江沢譲爾氏である。それは、二点にまとめられる。①「接触の利益とは、個々の工程または生産部門が、近接することによって生ずる生産費の節約その他の利益を謂ふ」⁽⁴⁾(下線一筆者)として、生産過程内の結合も「接触の利益」とし、「規模の拡大もまた同一の要因に帰せられる」とすること。②「内部的節約をもたらす個々の要因を明かにすることは困難」であり、「『外部的節約』と『内部的節約』とを区別し、これに基いて集積と規模の拡大とを異なる観点から取扱うことは困難」⁽⁵⁾として、所有関係を重視する視点そのものを批判するものである。これは、フーバー等の見方に似かよっているが、「規模」利益よりも「接触」利益との関係をより明瞭に述べている点で評価される。

しかし、江沢氏自身が依拠する「接触の利益」は、氏がマーシャルとの関連で述べるように「外部的節約」に属し、事実上、その視点に立っていた。また「集積の利益は……生産要素、特に資本の不可分性によって促進される」⁽⁶⁾と

され、単一経営の規模拡大と多数資本の集積が、「接触の利益」という要因に解消され、この二つの集積形態の区別の基準が不明瞭になっている⁽⁷⁾。また「接触の利益」という場合、単一資本の生産過程内部にまでこれを適用することは、どの作業工程同士までを「接触」とするのかという、きわめて困難な問題をひきおこすことになる。さらに、同一の技術体系で、規模拡大する場合は、それが単純な過程であるかぎり、すなわち「接触」とは言えないであろう。やはり「接触」とは、自律性をもった複数のものが、相互作用を及ぼすものと考えて、独立性をもつ資本相互のかかわりに限定すべきであろう⁽⁸⁾。

(3) 青木外志夫氏による解釈

これとは別に、青木外志夫氏は、単一経営の規模拡大を、集積論から削除する見解に対し、①空間集積を、資本の局地的集積として把握する視点から、規模集積も空間集積に含めるのが当然であるとしている。つまり資本自体が、強力な立地変革を引き起こす要因として、空間集積概念から除外されないとし、さらに「摒をへだてた独立の二個の関連経営の集合は集積であるが、両経営が合併し摒をとり去って一経営になれば、集積ではなくなる」ことは奇妙であるとしている。また②規模集積は、内部利益であって局地的利益ではない、という批判にたいしては、集積は規模集積利益＝内部利益の「立地的性質の問題」として取り上げるのであって、規模集積を除外する理由にはならない、として事実上、内部利益・外部利益の視点に立っていた。さらに③「あれこれの地域での集積形成史」から規模集積を除外して、経営数の増加としてのみ集積をとらえることは無意義であり、④集積度測定における集積概念には、規模集積も必然的に含まれざるをえないという技術上の問題、をあげている⁽⁹⁾。

大筋においては、単一経営の規模集積を、空間集積にいれる理由としては正当である。特に注意される必要があるのは、②の規模集積利益の「立地的性質」＝「他の経営を牽引するかいなかの性質」にかんするものである。これはウェーバーによる定義と、若干ずれるものである。

ウェーバーの場合、単一経営の規模拡大は、「低次の」集積として扱われ、「単なる経営の拡大による生産の集積」⁽¹⁰⁾（下線一筆者）である。これは、単

一経営の規模拡大を「他の経営を牽引するかいなかの性質」とは、いちおう切り離して、とらえていることを示す。すなわち規模そのものが空間的集積であって、「集積因子」化するかどうかは、問題ではないのである。それを青木氏が、「集積因子」としてとらえることは、資本相互の「接触の利益」を空間集積の本質として、規模拡大に適用する点で進歩といえる。

その適用過程は、「規模集積ないし規模集積利益追及の間接的な結果として、鉄道・道路・工業用水・港湾施設などの公共的外部条件が創設・改良され、規模集積経営以外の経営が、規模集積経営の所在地に牽引される場合」（下線—筆者）と、「大経営との接触利益に牽引されて立地」する場合、があげられている⁽¹¹⁾。つまり単一経営の規模拡大は「受益者がその一経営だけであるから、ほかのいかなる経営をもその一経営の立地場所へ牽引するものではない」が、「公共的外部条件」等の媒介によって、他経営との「接触」の利益が生まれ、集積概念に含まれる、とするのである。規模集積を、「接触」の利益で集積論の中で、「統一」的に説明し、なおかつ他の集積形態と異なって、特殊な媒介を絶対的に必要とする「差異」を、明らかにしたことは、評価される。しかも、外部条件を生まないような規模拡大は、集積地、都市を形成するようなことが、ほとんどないことから考えても、この解釈は妥当であろう。

(4) 青木氏の解釈への若干の補足

規模集積利益の「立地的性質」とは、前節でも見た、公共的外部条件の発生が、まずあげられる。それは、①当資本の拡大とともに、生産量の拡大が進展し、輸送通信業務等の採算がとれるようになって、他資本がてがけて初めて発生する場合。あるいは自己資本で整備し、それを他資本も利用する場合。また、個別資本が平均利潤率を得られない時に、②個別資本に国家が、市場における商品交換を伴わないで直接介入し、その施設等を、他資本も利用しうる場合、がある。

しかし、これらのことは、同業種・異業種集積にも見られることである。それらの集積との相違は、輸送資本等を存続させる当該大資本の所有構成が、単一資本かどうかということ、牽引する資本が、牽引される資本よりも相対的に

規模が大きいこと等である。資本規模が同一ならば、同業種あるいは異業種集積と、何等異ならないことになる。また、相対的に小さい資本に牽引される場合は、ほとんどないであろうが、複数の小資本（例えば関連産業）に大資本が牽引される場合は、複数の小資本の側に、外部条件が発生していると考えるので、形成要因としては、単一大経営の規模集積にはならず、同業種集積か異業種集積になる。

ところで、資本主義初期段階の、規模格差が小さいうちは、「公共的外部条件」を必要とする、特定の個別資本、立地点は明瞭にあらわれない。単一経営の規模拡大は、大経営が出現し、他資本との格差がでる、自由競争末期か独占段階にあたる。

③「他の経営を牽引するかいなかの性質」は、補助経営や関連経営の立地牽引に関しても発生する。

しかし、この場合も、技術的な関連があり、補助工業等の操業を許す規模であれば、中小経営とも同一立地する可能性があり、規模集積とは直接的には関連がない。ある大経営の、一つの立地点を、集積因子の働く場所にするためには、その大経営が、規模の利益を達成し、他の経営に比べて、安い半製品などを供給できる等の媒介項を入れなければならない。

以上、単一経営の規模拡大は、集積概念に含まれる。それは、大資本と中小資本のように、規模格差が前提となって、立地牽引力＝「利益」が発生する、資本規模同士の比較・相対概念であり、個別資本の絶対的な資本規模の増大は規定的な要因ではない。そのため同規模資本同士の集積 *agglomeration* は、含まない。それらは、同業種集積か、異業種集積となる。

そして、重要なことは、単一経営の規模拡大が発現するのは、生産力の歴史的な発展水準に規定される、ということである。一資本が規模拡大しても、他資本がすぐ追従できるような規模では、一瞬のうちに「集積因子」は消えさる。問題は、その「集積因子」が、単一資本に継続的にもたらされる規模で、他資本の参入が困難な場合である。これが、単一規模拡大概念の歴史的意義なのである。ウェーバーは、静態的な分析から、単一規模の集積を、同業種・異業種集積の基礎として、「低次」の集積とよんだが、歴史的な変遷からいえば、逆

の関係となるのである。基本的には、同業種・異業種集積→単一大経営の集積という流れになる⁽¹²⁾。

以上、この節における限定を付加しなければ、規模拡大を集積概念に含める理由としては、不足することになるであろう。

(5) 同業種集積と異業種集積について

この節では、前節を受けて、集積形態の発展的整理を行なう。

まず第一に、形成要因が純粋集積で、形態分類が同業種・複数企業の集積を見てみる。集積要因としてあげられるものは、同業種企業同士の接触をひきおこす、大量取引の利益の追及（特殊施設の利用等も含む）・能率的な補助的工業の存在・相互間の刺激、などがある。

大量取引は、ある程度、大規模な消費地点や生産地点の集積地が、形成された後でなければなしえないことである。確かに、広域的な取引をする、卸売業などを利用する際にありうることであるが、その卸売業も、複数資本の取引をおこなえるほど大規模化していなければならず、しかも不等価交換によらない、資本主義的な生産関係に包摂されたものとしての、それでなければならぬ。そのため大量取引による同業種集積は、初発の集積要因とはなりにくい。また、相互間の刺激も、市場がある程度、大きくて、局地化されていなければ無意味である。

ただし能率的な補助的工業の存在は、主工業を牽引して集積地を形成する可能性がある。

以上の他に、レッシュがあげている同業種集積の要因は、各企業にたいする需要の増加（市場地への集中等）、大労働市場への牽引、原料地の存在、政府機関との接触、交通路の交差への集中、等であるが⁽¹³⁾、それらは、資本と資本の関係によらず、偶然集積に属する要因である。

総じて、同業種集積は、社会的分業を構成する一部分、一地域を、抽象的にとりだしたもので、社会的分業の資本主義的進展とともに顕在化してくるものである。そのため、同業種集積は、初発の集積の決め手としては弱いことになる。

第二に、形成要因が純粹集積で、形態分類が異業種集積の場合を見てみる。

レッシュによれば、異業種集積を「結合集積」と「偶然集積」に分け、前者に関しては、同業種集積の要因に近いものをあげている。消費者の好みなど、主観的な立場などから出される要因を抜いて、重要なものとしては、経済変動などへの対処（これを意識して集まってくる経営はすくない。むしろ多角化などの手段を経営内部でとるはず。）都市補充産業と都市基盤産業の関連（やはり主工業と補助工業の関係に代表される）などである。

こうして異業種集積の場合も、同業種集積と同じく、主経営と補助経営の牽引という要因が残される。しかし、どちらも、マニファクチュア成立以後の生産工程分割と、工程の自立化をまって達成される要因であると言える。資本主義が生成され始め、職人が、同一の工程を一人でこなし、それをよせあつめた形態をとる単純協業期には、このような要因は成立しにくい。

他に残された要因は、使用価値的な交換関係にもとづいて、資本量の一定の割合で、分業関係を結ぶ際に形成される、交換関係の中心点＝市場への集積という場合である⁽⁴⁾。この場合、個別資本同士が意識して、交換のために「接触」するということが、流通時間の短縮をもたらす、販売の偶然性などを排除し、あわせて商品の価値実現を促進する情報を得ることができるなど、「接触の利益」をもたらす。

しかも、複数の資本が、各々、一業種一資本で、同一地点に集積する場合も含まれるので、同業種集積を論理的な前提としない。これは、生産力が低く、「規模」利益が達成できない段階でも成立する集積であるといえる。

歴史的には、農村部を中心として展開した、初期資本主義の「局地的な」交換関係にも適合する集積概念である。よって純粹集積の異業種集積が、地域構造を発展的に解明する際の、論理、歴史的な初発となる。〔現実には、その地点として、港などの結節点を選択される場合が多いが、それは、まず「接触」という純粹集積要因があって、次に最も都合の良い場所が選ばれる、という偶然要因（集積地の形成要因としての「偶然集積」ではない）が混入する結果である。集積の形成要因としては「純粹」であるが、具体的な立地選定には、「純粹集積」「偶然集積」を問わず、最小輸送費地点や歴史的背景による地点が

選ばれる。]

第三に、個別生産過程の立地指向から生ずる偶然集積をとりあげる。これは、ウェーバーがとりあげた労働力、(資本と労働が分離した後に労働者を中心として形成される)市場、原料、などの所在地への牽引と、レッシュがとりあげた販売地点の偶然的な一致というものが、代表としてあげられる。

まずウェーバーがとりあげた「局地原料」(鉄、石炭等)を見る。

資本主義的交換関係は、奢侈品を中心とする遠隔地間の不等価交換ではなく、農村部での日常物資を等価交換しあう関係から、生み出されてきた。局地原燃料は、その時点では、主導産業の生産過程に、大量に入ってこず、農村手工業は、農産物や木材などの第一次製品の加工を中心としていた。つまり「遍在原料」を使用していたので、特定の原料地点は顕在化していなかった。そのため、例外的に、特殊な鉱物資源の所在地に、確かに集積地が存在したとしても、それが資本主義的生産関係の中に巻き込まれないかぎり、中心的な集積地とはならなかった。それは、「産業革命」などの産業構造の変動を経た後におこった。

また農村手工業は、広範に分布する農村を市場とし、農村労働者を労働力として使用していたので、特定市場地・労働力地への偶然集積の要因は弱かった。

「本源的な」集積地である中世都市は、同職組合が、市場・労働力等を独占し、資本主義的生産関係の成長を、むしろ抑制していたので⁽⁴⁵⁾、農村手工業の隆盛の後に、資本主義的生産関係の中に、再編入されてくるものとしてあつかわれる。

一方、レッシュがとりあげた、販売地点の偶然的な一致点が、集積地を形成する場合がある。これは、同業種の各個別生産者が、自己の市場圏を確保して、互いに離れて立地する結果できる市場網を、異業種ごとに重ねあわせる論理である。これによれば同業種の資本同士は離れるので、集積は、異業種の場合にかぎられる。形成過程としては、個別資本の意思とは離れて、偶然一致することになるので、偶然集積に属する。

ところで、市場を構成する需要者は、資本家、労働者、地主、金利生活者などで、最初の二者が、圧倒的な多数をしめる。特に、農業・工業が未分離の初

期資本主義では、資本家と労働者の区分は困難な独立小生産者であった。かれらの間で、社会的分業が行われる場合、生産した商品を買取る場所を必ず確保せねばならなかった。そのため個別生産者の意思とはかけはなれて立地点が一致することはまれで、多少の販売圏の削除をゆるしても、意識して異業種集積せねばならなかった。こうしたことから、厳密な意味でのレッシュ型集積は、きわめて希なものとしてあらわれてくることになる。

こうして、偶然集積よりも純粹集積の異業種集積が、資本主義的集積地の初発として設定されることになる。同業種集積は、生産過程に、マニュファクチュア的分業が導入され、工程分割が進み、それが自立する後のことである。

従来の集積の説明は、単一企業の規模拡大→同業種・複数企業の集積→異業種・複数企業の集積、という展開であるが、発展経路としては、むしろその逆となるのである。

集積地の発展経路を、以上から概括すると次のようになる。

①異業種・複数経営の集積を基礎単位とする局地的な分業圏が、全国各地に広範に分布している状況が先ずある。集積地は、生産力水準が低いので周辺農村部との密度格差を、はつきりもたない。②そこから、成長産業を中心とした同業種・複数企業の集積が、もっとも早く技術革新に成功した地点におこる。(これは、比較優位の原則による。比較劣位の経営は衰退し、場合によっては集積地も同様の運命をたどる。)③主導産業である同業種集積が、拡大した消費人口(主に労働者)による市場や技術的関連により異業種を牽引し、より拡大した規模での分業圏が確立する。①～③の過程を反復し、④集積地内、集積地間の競争関係(集中 centralization)は、単一企業の大規模集積と、それによる同業種・異業種の企業の系列化を生み、独占期の地域構造への移行を準備する、という過程にゆきつくことになる。また①→④への生産力上昇は、並行して、大量かつ局地的で効率的な採取を可能とする「局地原料」の使用をせまる。

こうして、競争上優位な地域は、その産業に特化しだし、社会的分業が進展することになる。これは、ある地域に「産業地域」としての性格を強めさせ、特定業種が集中する「産業地域」とは逆に、その生産力に裏付けられた「経済圏」を膨脹させ、「産業地域」と「経済圏」の不整合を生む⁽¹⁶⁾。この過程で

の主導産業は、農業から、より完全に分離し、なおかつ消費の制限がもっともすくないものへと変化してゆく。

〔注〕

- (1) 伊藤久秋『ウェーバー工業立地論入門』, 大明堂, 1970年, 139頁。
- (2) 「いま考察している立地要因（集積要因—筆者）のグループの特徴はそれらが生産の社会的性質から生じ、したがって孤立的な生産過程では分析の対象となりえないところにある。」（ウェーバー, 前掲書, 114頁。）
- (3) 「立地論における集積の問題は、特定地域に多数の経営が集まる現象として把握されるべきであり、そこに固有の問題が存在する」（隈谷三喜男「地域と産業」『経済と交通』, 東京大学出版会, 1971年, 63頁。）
- (4) ①江沢譲爾『工業集積論——立地論の中心問題——』, 時潮社, 1954年, 3頁。
②江沢譲爾『産業立地論と地域分析』, 時潮社, 1962年, 147頁。
- (5) 江沢, 前掲書①, 4頁。
- (6) 同上, 46頁。
- (7) 「生産の規模が大となれば、可分性が大となる」（同上, 47頁。）ということも同時に述べて、大資本が、生産要素の代替性により、その最も有利な結合方法を選択できることをあげている。これは、大資本の経営内分業に見られることで、小資本を多数含む社会的分業には、直接あらわれない。この二つの分業の根本的な相違に江沢氏が気付かされているにもかかわらず、両者の区別をみない事は不思議である。「資本主義的生産様式の社会では社会的分業の無政府性とマニファクチュア的分業の専制とが互いに条件となり合う」（マルクス, 前掲書, 468頁。）
- (8) 青木氏は、ウェーバーの「接触」に関する理解を検討して「補助工業が、主工業に吸収合併されて、一経営のもとで営まれる場合や、一経営内の諸工程については、接触は成立しない」と述べている。（青木, 前掲論文, 279頁。）
- (9) 同上, 283頁。
- (10) ウェーバー, 前掲書, 116頁。
- (11) 青木, 前掲論文, 317頁。
- (12) この点の示唆は、既になされている。（野原敏雄「経済地域論の科学的基礎」『経済地理学年報』17-2, 1971年, 12頁。）しかし、地域特化の経済と規模の経済の同一視を避けようとするあまり、両者の原理的な統一性が不明確である。
- (13) レッシュ, 前掲書, 85頁。
- (14) 「商品は先ず、社会的な使用価値として交換を必須の条件とすることから、交換の場としての空間的規定を伴ない、これが交換の場＝市場の範疇として都市の契機を形成する。」「つぎに、商品の価値形態の一般的等価形態への進展は、市場の発展として、したがってまた都市の契機のヨリ一層の展開として現われる。」（倉辻平治『都市

の経済社会理論序説』, 1961年, 213頁。)

- (15) 中世都市の同職組合は、厳密に未熟練労働を排除し、従弟の数も制限していた。(マルクス, 前掲書, 470頁。) 農村部に展開した職人は、都市での上層の親方の組合に参加できない小親方中心であった。
- (16) 「産業地域」と「経済圏」を統一的に把握し、両者に不整合のある地域編成の中に地域構造の歪みをみる考え方は、すでに整理されている。(矢田, 前掲書)

IV. 集積地の形成と発展

前章までより、〔異業種・複数企業の集積→同業種・複数企業の集積→より規模の大きい異業種・複数企業の集積……(反復; 主導産業での集中・淘汰, 遍在原料から局地原料への変換と、資本と労働の分離後に労働者を中心として形成される, 市場としての集積地の拡大=偶然集積要因の強化) ……単一企業の規模拡大 + 下請け・関連企業の同業種・異業種集積→大資本主導の地域構造〕という集積地形態の発展過程を、おおまかに順序づけた。

この過程が、都市化の理論の中で、どのような役割りを得るかを、見ておくことが、この節の役目である⁽¹⁾。

都市化の経済を体系だてて述べているハーシュは、都市化が「空間全般にわたって比較的公平に配分された、労働集約的で、事の性質上個人主義的であるところの、主として農村経済の社会政治的環境、人口、生産過程から〔変じて〕、相対的に高い空間的集中、財貨サービスの生産の高度の専門化、それに密接な相互依存性——私的部門及び公共部門の——、同じく高水準の技術、技術革新、企業家精神〔をもつ〕都市経済への変換を含む」⁽²⁾(下線一筆者) と言っている。

かれは、都市化の前提条件として、広範に分布する農村経済を考えており、それが都市に変化するメルクマールとして、「経済行為者の近接性と専門化」⁽³⁾におこうとしている。しかし、都市の発展段階において、それを最初から導入しているわけではない。

都市化の初期段階では、供給側で、生産の専門化、規模の経済、その結果としての低い単位費用が達成され、比較優位が生まれる過程である。その結果、

輸出需要に支えられた生産の増加がおこり、「密集性」が生じる。同時に、需要側では、人口の増加、労働需要の増加、所得の増加が促進される。その両方で累積的な作用が働き、「密集性」が高まって、都市規模が増大するのである。

このようにハーシュの場合、都市化の初期段階は、供給側面では、生産の専門化と規模の経済、その結果としての生産費低下と比較優位性によるのみで、外部経済の役割は、明確に述べられていない。かれの記述をみると、それは、後期の中間段階以後に重要なものとして扱われている。

ハーシュは、都市化の発生を、規模の経済から始めている。それが「集積因子化」するかどうかは、当資本が他資本と技術的な関連を有するか、資本の規模格差があってコストに差がある場合、あるいは公共投資を誘発するほど資本規模が大きい、等による。他資本が追随できないほどの、資本規模格差があらわれないうちに、規模の経済で都市化を言うことは、根拠が弱い。それは、原子的な自由競争の初期には、ほぼあてはまらないといえる。他資本が、他地域で、同様の規模拡大を、自由になしうるならば、他地域との密度格差はでてこず、都市化とは呼びにくいからである。確かに、生産の専門化、規模の経済等は、都市を形成する素材であるが、それらのみでは、都市化まではゆかないのである。分散しているものを、「密集化」させて、周辺よりも密度格差を生む要因こそが、重要なのである。それは、生産コストを低下させる技術的関連や、情報を提供しあう場の形成にともなう、外部経済による牽引なのである。ハーシュが、この要因を、初期段階の成長要因で軽視したことは、集積を内部経済→外部経済という展開で、またそれと軌を一にした立地論の、単一規模拡大→同業種集積→異業種集積という展開に、暗黙の内に依存しているからである。

以上が、集積概念を再編成する立場からみた、ハーシュの前提に関する問題点である。

ところで、ハーシュは、都市化の推進力を考察した後、都市の発展過程を、①農村、②小都市、③輸出特化都市、④結節都市、⑤地方的首都、⑥全国的首都、としている⁽⁴⁾。

この分類は、人口規模、経済活動、地理的立地、人口学的特徴、によって区

分したもので、クリスタラー以来の都市の階層構造論を、一つの発展過程として結び付けた成果である。特徴としては、都市の性格を、比較優位をもった産業にもとづく輸出特化都市や、周辺の諸都市・農村などの後背地に対し、輸送・取引・サービスを提供する結節都市や、「直接的に結節都市からのみ出現する」⁽⁶⁾ 地方的首都など、経済的要素に重点をおいた区分と、広範囲の地域に、行政的サービス等を提供する全国的首都という、政治的要素に重点をおいた区分を、融合させていることである。特に全国的首都は、戦略的に立地し、国家が発展する初期に出現するものとされている⁽⁶⁾。

都市を発展させる主体は、ハーシュも認めるように、資本である。資本の立地は、費用最小化と販売最大化をつうじて、超過利潤を最大化しようとする蓄積運動と、その空間表現である立地法則によって規定される。

地方にある資本の規模拡大が、急速で、比較優位性があるとき、それに応じた消費市場が当該都市になく、原料所在地に拘束されなければ、突如⑥の全国首都等に移動する場合がある。この時、その地方都市から、資本が流出するので、その都市の拡大と、そこにあった資本の拡大とが、歩調をあわせるわけではない。実際に、地方で育った中小資本が、⑥地方的首都や ⑥全国的首都へと、移動することが多いのである。そのため、比較優位は、立地の問題を入れると、必ずしも都市化、都市規模増大を導かないのであり、①→⑥という経路も、必ずしも成り立たないのである。

したがって、ハーシュのような、都市の順調な拡大をもたらすものは、突発的な拡大をもたらす主導産業ではなく、小都市の市場拡大とあいまって、順調な伸びを示す産業に限られる。ハーシュのモデルは、以上のように、都市規模と資本規模が、暗黙のうちに対応させられて、一元化されているといえる。あるいは大資本が移動せず育った、大都市の発生史の各段階を、既存の諸都市にあてはめたものともいえるのである。総じて、このモデルは、特定中心地の形成発展を解明する、一つの有力な手立てを提供する。しかし、立地論の援用が弱いため、一国内部の都市システムの機能的な関連を、どのように組み込むかが、不明である。

ところで資本主義的集積地の拡大が、ハーシュのいう農村→小都市→(輸出

特化都市)→結節都市→地方的首都、という経路をとるとしても、そこから歴史性を読みとることは、難しい。というのは、このような発展は、同時に、各場所で、異なる段階で、日々見られるからである。それを見るには、都市を構成する資本の性質と立地運動を押えなければならない。そこで、都市システムを、異業種集積←→同業種集積の、反復過程でのみ明らかにされる自由競争期に、ハーシュのモデルと立地論を適用する場合と、単一大経営の規模拡大が現れて、独占期に移行した後に、ハーシュのモデルと立地論を適用する場合を区別せねばならない。これを怠ると、一国の都市の機能分化が、歴史的に変化していることを把握できないのである。

〔注〕

- (1) 都市化の理論に関しては、山田浩之(『都市の経済分析』, 東洋経済新報社, 1970年。), クラッセン(Leo H. Klaassen & Norbert Vanhove, *Regional Policy A European Approach*, Saxon House, 1980, p. 180) による都市化の三段階説など、都市の内部構造変化に焦点をあわせたものなど多数あるが、ここでは、系統的で幅広い視点から、包括的に都市化を見ている、ハーシュをとりあげる。
- (2) ワーナー・ハーシュ、喜多登監訳『都市化の経済学』(下) マグロウヒル好学社、1979年、349頁。
- (3) 同上、(上)、28頁。
- (4) 同上、(下)、368頁。
- (5) 同上、369頁。
- (6) クリスタラーの体系も、首都は、「不動点」(ヴェルター・クリスタラー、江沢譲爾訳『都市の立地と発展』, 大明堂, 1969年、156頁。)の役割を果たし、ここを頂点として階層構造が形成される。その意味で、「財の到達範囲」原理をもとにした他の中心地点とは、形成原理を異にする。同様の機能は原料所在地にもある。

V. むすび

空間集積の諸形態は、「集積」という量的な存在だけではなく、「集積因子化」という機能的な視点から、「接触」利益という原理によって、統一される。その際に必要となる媒介は、「公共的外部条件」であって、それは非常に歴史性をもったものである。また関連・補助工業による集積すらも、ある程

度の社会的分業の進歩という歴史的な側面を必要とする。こうしたことから集積形態は歴史、発展的に関連づけられることが可能となった。それは、より具体的に、自由競争期と独占競争期の、二つの都市の発展形態の差という形であられる。

封建制から資本制的生産関係が生じてくるのは、典型的なものでは、周辺の①農村から、②小都市→③輸出特化都市→④結節都市→⑤地方的首都、という「自生的」な経路であった。逆に、封建制度の牙城である中世都市は、⑥全国的首都→⑤地方的首都→④結節都市→③輸出特化都市→②小都市→①農村、という支配網を持つ。資本主義的生産関係の①→⑤という流れは、様々な経路をとりながらも、異業種↔同業種の集積過程を反復して封建的生産関係の支配網を、根底から崩し、都市の機能や性格を、資本の蓄積運動にそう支配網の中で、再編成する。その完成が、資本主義的生産関係の完成を意味し、単一大経営主導による、独占期の地域構造の前提を形成する。

資本主義の発展過程は、資本主義的集積地（＝局地化された市場・労働力供給地）を形成する過程でもあるが、それは同時に、大量生産を可能とするにはネックとなる、農産物や木材等の「遍在原料」から鉄や石炭等の「局地原料」への移行をとまなう。

これらの状況は、一言でいうと、立地諸条件の「遍在」から、「局地」への変化といえる。立地論において、前者の条件で立地を説明したものがクリスタル理論、レッシュ理論であり、後者が、ウェーバー理論である。この三つの理論の動態的統一こそが今後の課題であり、その後、総資本の総配置をもとにした都市の配置から、ウェーバーのいう「理論的分布層」（ウェーバー、前掲書、p. 189）を、歴史に裏付けられたものとして再構成し、これを媒介として独占資本主義の諸契機を基礎として、現代資本主義の地域構造を解明する一助としたい。